

平成25年度離島対策等支援事業 実績報告

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えん及びその他の収入等により、収入総額は152百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として95.9百万円の出えんを行い、不法投棄等対策支援事業として0.1百万円の出えんを行った。調査費、理解普及活動費、その他の事業費支出は29.2百万円であり、事業費支出の合計は125.3百万円となった。また、管理費等は19.4百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、144.7百万円となった(前年度比93.1%、予算比84.7%)。

これにより、当期収支差額は、7.2百万円となり、前期繰越金26.8百万円と合わせ、次期繰越金は34.1百万円となった。

【平成25年度の収支概要】

(単位:千円)

		24年度	25年度		26年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	108,000	152,000	152,000	0	152,000
	その他の収入等	20	20	19	-1	19
	計	108,020	152,020	152,019	-1	152,019
支出	離島対策支援事業	100,345	110,476	95,948	-14,528	113,874
	不法投棄等対策支援事業	0	166	121	-45	227
	調査費	393	500	166	-334	500
	理解普及活動費	1,000	500	418	-82	500
	その他の事業費	31,870	31,040	28,656	-2,384	30,070
	事業費	133,608	142,682	125,309	-17,373	145,171
	管理費等	21,833	20,336	19,466	-870	24,401
	予備費	0	7,821	0	-7,821	8,205
	計	155,441	170,839	144,775	-26,064	177,777
当期収支差額		-47,421	-18,819	7,244	26,063	-25,758
前期繰越収支差額		74,301	26,880	26,880	0	33,758
次期繰越収支差額		26,880	8,061	34,124	26,063	8,000

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

85市町村から24,989台、110.4百万円の事業計画書の提出を受けたが、申請は計画書を提出した76市町村及び保有台数100台以下のため計画書の提出が不要だった12市町村、計88市町村から22,919台(計画比91.7%)、95.9百万円(同86.8%)であった。内容を確認した結果、全て適正な申請であったため出えんを実施した。

台数については、前年度と比較して42市町村で3,279台の増加、39市町村及び今年度は申請がなかった4市町村で2,013台の減少、7市町村については同数となり、全体で1,266台の増加となった。殊に、中核事業者が事業を拡大した徳之島3町(986台増)、新たな船会社による輸送手段の確保により申請が回復傾向にある佐渡市(885台増)の影響が大きい。

出えん額については、前年度と比較して36市町村で8.4百万円の増加、48市町村及び今年度は申請がなかった4市町村で12.8百万円の減少、4市町村については同額となり、全体で4.3百万円の減少となった。

【事業実績の推移】

	21年度	22年度	23年度 * ₁	24年度	25年度 * ₂		26年度 計画
						対前年度	
離島市町村数	132	132	132	132	136	4	136
事業対象市町村数	123	123	123	123	125	2	125
計画市町村数	119	117	118	88	85	-3	82
申請市町村数	89	86	78	83	88	5	-
保有台数	430,148	419,923	420,599	408,653	398,187	-10,466	422,299
計画台数	37,360	33,980	29,472	23,321	24,989	1,668	26,209
申請台数	21,855	24,971	18,039	21,653	22,919	1,266	-
申請台数保有比(%)	5.1	5.9	4.3	5.3	5.8	0.5	-
計画額(千円)	192,307	171,617	147,611	115,340	110,476	-4,864	113,874
申請額(千円)	97,764	111,699	82,793	100,345	95,948	-4,397	-
計画に対する申請比(%)	50.8	65.1	56.1	87.0	86.8	-0.2	-
台あたり輸送単価(円)	5,594	5,592	5,738	5,794	5,234	-560	5,431

*₁ 運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第3四半期までの申請となった。

*₂ 離島振興法改正に伴い離島市町村が4市町増え、うち広島市、小豆島町が事業対象となった。

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成25年度は、前年度に実施した調査の結果に基づき、2市町の2事案について0.1百万円を予算化しており、このうち1市に対して0.1百万円の出えんを実施した。